

令和2年度(2020年度)

管理事業名	コミュニティ活動支援事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 17 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 コミュニティ活動支援事業					
事業の目的と概要 コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援します。 連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会所の整備を行うための「自治会集会所整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
自治会活動補助金交付額	円	12,668,000	12,536,900	12,035,498	連合自治会の事業活動に対する補助金
自治会集会所施設整備等事業補助金交付額	円	3,532,000	4,678,000	24,425,000	自治会の集会所の整備に対する補助金
自治会加入促進等活動補助金	円	-	-	28,700	自治会加入率の向上を支援する補助金
成果の説明	・自治会活動補助金は、概ね小学校区域単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、もって住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としています。 ・自治会の集会所施設は地域コミュニティの拠点となっています。集会所の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としています。 ・地域住民が親睦を深めるお祭り等の行事の実施について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分損金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	8	8
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	87,280	87,280
経常収入 小計(a)	-	-	87,287	87,287
給与関係費	-	11,664	12,032	369
物件費	-	188	2,027	1,839
維持補修費	-	-	35	35
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	17,215	36,497	19,282
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	2,024	2,024
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	988	986	△2
退職手当引当金繰入額	-	10,210	434	△9,776
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	2,105	2,105
経常費用 小計(b)	-	40,265	56,140	15,875
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△40,265	31,148	71,413
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△40,265	31,148	71,413
一般財源充当額	-	29,936	50,746	20,810
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△10,329	81,894	92,222

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	自治会集会所に係る建物及び土地3か所の所管替え85,578千円、コミュニティ助成金1,700千円ほか
負担金・補助金・交付金等	自治会集会所施設整備等事業補助金24,425千円、自治会活動補助金12,036千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1,710	1,710
行政サービス活動支出	-	29,936	52,455	22,519
行政サービス活動収支差額	-	△29,936	△50,746	△20,810
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△29,936	△50,746	△20,810
一般財源充当額	-	29,936	50,746	20,810
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成30年度		円	コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき149円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが増加しているのは、令和2年度に2件の自治会集会所新築事業があり、自治会集会所施設整備等事業補助金の交付額が増したためです。
	令和元年度	373,978 人	108 円	
	令和2年度	376,944 人	149 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	988	986	△2
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	988	986	△2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	467,127	467,127	固定負債	9,341	8,899	△442
土地	-	434,688	434,688	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	32,439	32,439	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	9,341	8,899	△442
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	10,329	9,885	△444
土地	-	-	-	純資産	△10,329	457,242	467,571
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△10,329	457,242	467,571
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	467,127	467,127	負債及び純資産の部合計	-	467,127	467,127

Ⅲ 財務構造分析

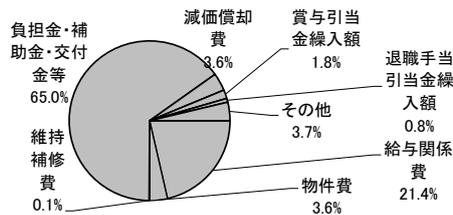
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	1.5 人	86 日	0 日	
給与関係費等	12,514 千円	938 千円		合計(千円) 13,453
内、時間外勤務手当	374 千円			

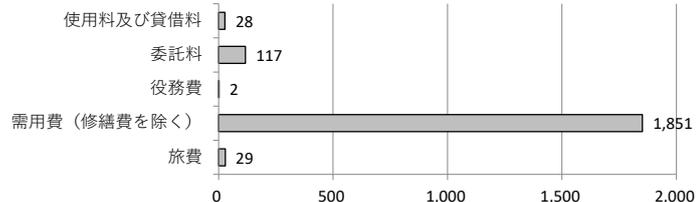
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	自治会集会所に係る不動産の所管替えによる増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	長野東集会所ほか4か所
取得年月日	平成21年9月30日ほか
建物・工作物の取得価額	48,563 千円
建物・工作物の減価償却累計額	16,124 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	0.1	0.1
施設老朽化比率		-	-	33.2	33.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	100.0	96.7	△ 3.3
経常費用対公共資産比率		-	-	115.6	115.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、負担金・補助金・交付金等が最も大きく、36,497千円で支出の65%を占めています。そのほかの経常費用としては、給与関係費が12,032千円で21.4%となっています。なお、物件費は全体のうち3.6%で内訳は消耗品費や集会所の維持管理に係る委託料等となっています。また、自治会集会所の所管替えを受けた施設は、築年数が浅い建物が多いため、施設老朽化比率は市保有施設全体の数値に比べて低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの活性化や市民公益活動の担い手である自治会は収益事業を行っておらず、主な財源は会費収入でありながら地域の住民全体を対象とした行事の開催や環境美化活動などにも取り組んでいることから、補助金を交付することで、そうした活動を経済的に支援しています。経常費用に占める補助金の割合が高くなっている中、支援の成果としての地域コミュニティの活性化状況などは客観的に捉えにくい概念のため、補助金の効果検証をどのように行うかが課題と考えています。また、一定規模の開発に伴って年々増加する自治会集会所の老朽化が進むことにより、今後、大規模修繕等を含めた維持管理について検討していく必要があります。